5．閉鎖・神戸税関、歴史の空白

税関職員も戦場へ

昭和16年12月８日、太平洋戦争が始まると、事実上第三国との貿易は途絶し、中国大陸及び南方占領地域からの生ゴム、綿花、米、石油、麻等の輸入のみとなった。

神戸税関の職員も、戦火が激しさを増すにつれ、陸海軍の召集によって職場から戦場へ去り、あるいは、南方地域の司政官を命ぜられて外地へ赴き、次第に手薄となった。

このような情勢の中で、戦時海運行政を統一的に運営するため、まず税関の港務部が各地の海務局に移管された。次いで、同18年11月には海運を国家で管理することが決定され、中央に運輸通信省が創設されるとともに、各地方にその実施機関として海運局が置かれ、税関業務も併せて所管することとされた。これに伴って、神戸税関は神戸海運局へ、各税関支署はそれぞれの海運局支局へ統合されて、「税関」の名称が消え、神戸税関の歴史に空白時代が生じた。その後、同20年６月の組織改正によって、神戸海運局は近畿海運局の管轄下に入り、神戸海運監理部となった。

税関職員は自動的に海運局職員となったが、当時の様子を「戦争という異常な雰囲気の中での統合、閉鎖のためか、特別の感傷はなかった。庁舎や事務内容も当初は変わらなかったので、現実的には名前が変わっただけという気持ちだった。」と先輩は回想されている。

海運局時代の輸出は、ほとんどが南方占領地域向けの開発物資であり、一方、輸入は主として同地域からのゴム、麻、石油等の軍需物資、満州からの大豆、豆かすが大部分を占めていた。しかし、これも昭和19年からはほとんど途絶え、税関行政も名ばかりとなって終戦を迎えた。

終戦当時、現在の神戸税関本庁舎は、神戸海運監理部の本拠として健在であったが、昭和20年９月25日占領軍により、改品場、上屋、港湾施設等とともに接収された。このため、神戸海運監理部はポートビルへ移転したが、まもなくポートビルも接収され、三井倉庫を始め市内各所へ分散移転することになった。